

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012076	北海道	帯広市	都市 IV-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】		
		類似団体委託率	令和4年度(前)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.2%	
	案内・受付	100.0%	98.3%	
	電話交換	100.0%	80.2%	
	公用車運転	80.0%	87.6%	
	し尿収集	100.0%	98.1%	
	一般ごみ収集	100.0%	97.2%	
	学校給食(調理)	○ 民間活力活用手法の調査研究を行う。	80.0%	73.2%
	学校給食(運搬)		100.0%	91.0%
	学校用務員事務	○ 民間活力活用手法の調査研究を行う。	20.0%	38.2%
	水道メーター検針		100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.8%
	ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%
	調査・集計		100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	単体導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	令和4年度(前)導入率
体育館	3	3	100.0%	0	0	99.2%	40.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	17	17	100.0%	0	0	85.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	50.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0	0	0	100.0%	84.8%
体育施設(公園広場、山・山の会等)	0	0	0	0	0	87.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	100.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0	0	0	100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0	0	80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0	66.7%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%	0	0	57.1%	44.6%
公営住宅	27	0	0.0%	0	0	18.0%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%	0	0	83.6%	36.8%
大規模公園、遊歩等	6	1	16.7%	0	0	5.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	1	0	19.0%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然科学、環境等)	3	0	0.0%	3	0	29.4%	28.6%
公民館、市民会館	53	1	1.9%	0	10	3.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%	0	0	72.7%	52.1%
会館等、研修所等(市民会館等含む)	3	2	66.7%	0	0	51.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0	0	0	33.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	0	45.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	37	23	62.2%	0	0	57.8%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	0.0%
委託率	80.0%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○				60.0%	20.0%
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	単独クラウド	○	【参考】実施率(類似団体)
			自治体クラウド			自治体クラウド 40.0%
			単独クラウド			単独クラウド 80.0%
			全国			自治体クラウド 46.5%
						単独クラウド 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和4年7~9月
-----	---	---	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体